5　「構造」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備の構造等（土地の場合、地目）を表示すること。

6　「認定日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合に、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法第６条第１項の規定による経済産業大臣の認定を受けた日（同条第４項の規定による変更の認定があったときは、その認定日及びその変更の内容並びに同条第５項の規定による変更の届出を行ったときは、当該届出の受理日及びその変更の内容を含む。）を記載すること。

7　「特定供給者等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定供給者に該当する者の名称、それ以外の場合にあっては供給者に該当する者の名称を表示すること。

8　「特定契約の相手方等の名称」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては特定契約の相手方の名称、それ以外の場合にあっては電力受給契約の相手方の名称を表示すること。

9　「調達価格等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達価格、それ以外の場合にあっては電力受給契約に基づき供給される再生可能エネルギー電気の１キロワット時当たりの価格を表示すること。

10　「調達期間等」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備が認定発電設備に該当する場合にあっては調達期間、それ以外の場合にあっては電力受給契約の契約期間を表示すること。

11　「取得年月日」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等の取得年月日を表示すること。

12　「敷地面積」、「取得価額」及び「当期末帳簿価額」欄の小計は、設備の区分等ごとの小計を表示すること。

13　「担保の状況」欄には、当該再生可能エネルギー発電設備等を担保に供している場合、その旨の表示をすること。

14　「№」欄は、「⑶　再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」における当該再生可能エネルギー発電設備の整理№と一致させること。

⑶　再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

	整理№	物件の名称	所　在　地
再生可能エネルギー発電設備			
土　　地			
建　　物			
再生可能エネルギー発電設備			
土　　地			
建　　物			

科　　目	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月	第　期 年　月 ～　年　月
賃貸事業収入賃貸料 ・　・　・　・　・					
賃貸事業収入 小　計　A					
賃貸事業費用 公租公課 （うち固定資産税） 諸経費 （うち・・・・） （うち・・・・） 減価償却費 （うち・・・・） （うち・・・・） ・　・　・　・					
賃貸事業費用 小　計　B					
再生可能エネルギー発電設備賃貸事業損益 A　－　B					

（表示上の注意）

1　本表は、再生可能エネルギー発電設備ごとに作成すること。発電事業の用に供する土地その他の資産を一体として賃貸している場合は、当該資産に係る収入及び費用についても表示すること。再生可能エネルギー発電設備と土地その他の資産を一体的に管理している場合は当該物件を一つの物件として作成することを妨げない。

2　過去５期分について作成すること。

3　諸経費には、水道光熱費、外注管理費、修繕費等を記載すること。

4　減価償却費には、機械・装置のほか当該再生可能エネルギー発電設備に係る建築物、器具・備品等についても表示すること。

第８　公共施設等運営権等明細表

⑴　総括表

（単位：　　）

資産の種類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘　要
流動資産									
	合　計								